

秋田の水産物ブランド力強化支援事業実施要領

「秋田の水産物ブランド力強化支援事業費補助金」の交付については、秋田県財務規則（昭和39年秋田県規則第4号。以下「規則」という。）及び秋田県農林水産部水産漁港課関係補助金等交付要綱（以下「要綱」という。）によるほか、この要領に定めるところによる。

第1 事業の目的

「秋田の水産物ブランド力強化支援事業（以下「本事業」という。）」は、蓄養殖や新たな漁法の対象種等の販路拡大やPR等に必要な取り組みを支援し、漁獲物のブランド力強化及び高付加価値を推進することで、漁業者の所得向上を図ることを目的とする。

第2 事業の内容

県産水産物のブランド力強化及び高付加価値化を図るため、蓄養殖や新たな漁法により生産された水産物等の、認知度向上及び販路開拓等に関する次の各号に掲げる取り組みに対して支援する。

1. プロモーション及び広報活動
2. 市場調査及びマーケティング活動
3. 商談会及び展示会への出展
4. 商品の優位性立証及び品質評価に関する取組
5. その他、ブランド力の強化、付加価値向上に資すると認められる取組

第3 事業の実施期間

この事業の実施期間は、令和8年度から令和11年度までの4年間とする。

第4 事業実施主体

本事業の実施主体は、以下の1から3のいずれかの事業者が代表となる団体のみとし、実際に事業を实践する団体又は事業者を「事業申請主体」とする。事業申請主体は別表のとおりとする。

- 1 漁業者
- 2 水産業協同組合法に基づく漁業協同組合等
- 3 その他、県が特に必要と認める団体

第5 事業採択要件

本事業の採択基準は、次のとおりとする。

- 1 事業実施主体が本事業を行う意思及び具体的計画を有し、かつ、事業を的確に実施できる能力を有すること。
- 2 県内水産物のブランド力強化や付加価値向上に資する取り組みであること。

- 3 取り組みの内容が先進的かつ普及性があること。
- 4 第6の1に定める計画書に掲げる目標を達成すると見込まれること。
- 5 原料の安定的な調達が見込まれること。
- 6 将来とも継続的な活動が見込まれること。

第6 事業の計画

1 事業計画の申請

本事業を実施しようとする者は、実施計画承認申請書（様式1）に事業実施計画書（様式2）を添付し、農林水産部長が別に定める日までに提出するものとする。ただし、当該期日において県の予算額に満たない場合は、予算の範囲内で随時募集とする。

事業を複数年度実施する場合においても、実施計画承認申請書と事業実施計画書を毎年度提出し、承認を得るものとする。

2 事業計画の承認

農林水産部長は提出された実施計画承認申請書と事業実施計画書について、内容を審査し、適当と認める場合は、承認通知書（様式3）により承認するものとする。

3 事業計画の変更

承認された事業実施計画の変更を行う場合の手続きは、上記1及び2に準じて行うものとする。

第7 助成措置

1 県は、毎年度、予算の範囲内において、本事業の実施に要する経費について、次により助成を行うものとする。

2 補助対象及び補助率

(1) 補助の対象及び補助率

別表に定めるとおりとする。

(2) 補助金の上限又は下限金額

事業に係る補助金の上限は300千円とし、100千円未満のものは補助の対象としない。

3 補助金の取扱い

(1) 補助金の交付事務等の取扱いに関しては、要綱に定めるとおりとする。

(2) 事業実施後に事業採択基準等を満たさないことが明らかになった場合は、補助金の返還を求めることができるものとする。ただし、やむを得ない事情があると認められる場合は、この限りではない。

4 補助対象外経費

次の経費は補助の対象外とする。

(1) 建物等の施設の新築、増設、改築、不動産取得、及び機械器具等の設備導入（ハード事業）に要する経費。

(2) 消費税及び地方消費税。

- (3) 県に提出する書類の作成、提出に要する経費。
 - (4) 労働の対価として労働時間に応じて支払う経費以外の経費（雇用関係が生じるような月極の給与、退職金、ボーナスその他の各種手当）。
 - (5) 事業の期間中に発生した事故・災害の処理のための経費。
 - (6) その他当該事業の実施に関連のない経費。
- 5 関係市町村及び漁業協同組合は、事業主体の負担の軽減を図るため、県と協調して助成を行うことができる。

第8 事業の実施基準

本事業の実施に当たり、事業の実施基準を次のとおりとする。

- 1 本事業の事業費は、事業実施地域及び事業内容の実情に即した適正な価格により算定するものとする。また、事業の施行にあたっては、秋田県財務規則（昭和39年秋田県規則第4号）の規定に準じ、見積合わせ等の方法により適正に執行するものとする。ただし、特殊な技術を要する場合等、見積合わせを行うことが困難なときは、その理由を明記した書面（任意様式）の提出をもってこれに代えることができるものとする。
- 2 本事業の一部を第三者又は連携先の加工・販売業者へ委託を行うに当たっては、委託することが必要かつ合理的・効果的な内容に限り実施できるものとする。

第9 報告

- 1 事業主体は、本事業が完了した時は、完了届（様式4）及び実績報告書（様式5）により農林水産部長に報告するものとする。なお、事業を複数年度実施する場合においても、毎年度報告するものとする。
- 2 本事業の実施年度を含めて3年間、当該年度における実施状況を事業実施状況報告書（様式6）により当該年度の翌年度の5月末日まで農林水産部長に報告するものとする。なお、事業実施年度中に目標達成の取り組み実績がない場合は、実施年度を実施年度の翌年度と読み替えて報告するものとする。

第10 事業成果の検証

県は、毎年度、事業成果を確認するとともに、目標の達成に向けた課題や推進方法などを検証し、次年度以降の事業推進に反映させることとする。

第11 事業実施後の措置

事業主体が、事業実施後に事業実施計画書に掲げる目標を満たさなかった場合は、補助金の返還を求められることができるものとする。ただし、やむを得ない事情があると認められる場合は、この限りではない。

第12 事業の推進体制

県は、本事業の効果的・効率的な推進を図るため、事業主体に対する専門的な販路開

拓情報等に関する指導、助言を行うものとする。

第13 事業成果の公表

県は、当該補助事業の成果について、積極的に公表するものとする。

第14 書類の保管

事業主体は、本事業に関する書類を、事業終了年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

第15 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は、別に定めるところによるものとする。

第16 様式

本事業の様式は、次に掲げるとおりとする。

- 1 実施計画承認申請書 (様式1)
- 2 事業実施計画書 (様式2)
- 3 実施計画承認通知書 (様式3)
- 4 完了届 (様式4)
- 5 実績報告書 (様式5)
- 6 実施状況報告書 (様式6)

附 則

この要領は、令和8年4月1日から施行する。

別表

<p>事業申請 主体</p>	<p>事業実施主体に属する以下の事業者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 漁業者 2 漁業協同組合等 3 その他、県が特に必要と認める者
<p>補助対象 事業</p>	<p>ブランド認知度向上及び販路開拓等に関する取組（プロモーション、市場調査、成分分析等）</p>
<p>補助率</p>	<p>補助対象経費の1/2以内（上限額 300 千円） ※千円未満の端数は切り捨て</p>
<p>補助対象 経費</p>	<p>事業を実施するために必要な次の経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試作用資材費 ・試験輸送資材費 ・会場借上費（会議、市場調査等） ・機器等借上費（什器レンタル、加工機器リース等） ・デザイン開発費（包装パッケージ等）（※1） ・成分分析等の分析費 ・資料等印刷製本費（第7の4の(3)除く） ・加工用等器具購入費（※2） ・原料保管委託経費 ・製造委託費 ・保冷配送車のリース費 ・ネット販売開設費 ・商談会参加経費 ・講師招聘に係る経費（講師旅費、謝金等） ・コンサルタント委託費 ・その他農林水産部長が特別に認めるもの <p>※1 販促物の量産は除く ※2 加工用等器具は減価償却資産の対象機器及び中古品を除く。</p>

(様式1)

令和 年 月 日

秋田県農林水産部長 あて
(水産漁港課扱い)

所 在 地
事 業 主 体 名
代 表 者 職 ・ 氏 名

令和〇〇年度秋田の水産物ブランド力強化支援事業 実施計画承認申請書

秋田の水産物ブランド力強化支援事業実施要領第6の1の規定に基づき、事業実施計画の承認を申請します。

(様式2)

令和〇〇年度事業 実施計画書

第1 事業実施主体の概要

名称		組織の形態	※法人、任意団体等を記載
代表者職・氏名			
所在地	〒		
電話／FAX	電話：	／FAX：	
所属漁協支所名	※事業主体に漁業者または漁業者団体が含まれる場合に記載		
設立年月日			
現在の事業内容			
構成員数	名		
	・漁業者：	名	
	・漁協、漁連：	名	
	・その他：	名	

第2 代表者の概要

名称		組織の形態	
代表者職・氏名			
所在地	〒		
電話／FAX	電話：	／FAX：	
所属漁協支所名	※代表者が漁業者または漁業者団体の場合に記載		
設立年月日			
現在の事業内容			
水揚量の推移 (過去3カ年) ※代表者が漁業者の場合に記載	年 月～	年 月	水揚_____トン
	年 月～	年 月	水揚_____トン
	年 月～	年 月	水揚_____トン
売上高の推移 (過去3カ年) ※代表者が漁業者以外の場合に記載	年 月～	年 月	売上_____百万円
	年 月～	年 月	売上_____百万円
	年 月～	年 月	売上_____百万円

第3 事業の実施方針

現状と課題	
取組内容	※高付加価値化等を図る水産物名や手法、取組と地域の関連等を記載
将来方針	※事業実施により目指す効果や将来のビジョンを記載
マーケティングアドバイザーによる指導 ・助言の計画	※指導を仰ぐ内容、期待される効果を記載
主要販売等取引先	
事業実施予定年月日	交付決定のあった日 ～ 令和 年 月 日

第4 経費の配分

区 分	事業費 (円)	負担区分 (円)			積算内訳
		県 費	自己負 担	その他	
合計					

第5 本事業の目標

目標	
現状 (令和 年)	
第1年度 (令和 年)	
第2年度 (令和 年)	
第3年度 (令和 年)	

※事業を活用して達成しようとする目標を記載すること。なお、可能な限り定量的な目標とすること。(生産量、生産額、魚価の○%向上等)

(様式3)

令和 年 月 日

(事業主体) 様

秋田県農林水産部長

秋田の水産物ブランド力強化支援事業 実施計画承認通知書

令和〇〇年〇月〇日付け(番号)で申請のあったこのことについて、秋田の水産物ブランド力強化支援事業実施要領第6の2の規定に基づき、申請のとおり承認します。

(様式4)

令和 年 月 日

秋田県農林水産部長 あて
(水産漁港課扱い)

所 在 地
事 業 主 体 名
代 表 者 職 ・ 氏 名

令和〇〇年度秋田の水産物ブランド力強化支援事業 完了届

事業を別紙のとおり完了したので、秋田の水産物ブランド力強化支援事業実施要領
第9の1の規定に基づき報告します。

(様式5)

令和〇〇年度事業 実績報告書

第1 事業主体の概要

名称		組織の形態	※法人、任意団体等を記載
代表者職・氏名			
所在地	〒		
電話／FAX	電話：	／FAX：	
所属漁協支所名	※事業主体に漁業者または漁業者団体が含まれる場合に記載		
設立年月日			
現在の事業内容			
構成員数	名		
	・漁業者：	名	
	・漁協、漁連：	名	
	・その他：	名	

第2 代表者の概要

名称		組織の形態	
代表者職・氏名			
所在地	〒		
電話／FAX	電話：	／FAX：	
所属漁協支所名	※代表者が漁業者または漁業者団体の場合に記載		
設立年月日			
現在の事業内容			
水揚量の推移 (過去3カ年) ※代表者が漁業者の場合に記載	年 月～	年 月	水揚_____トン
	年 月～	年 月	水揚_____トン
	年 月～	年 月	水揚_____トン
売上高の推移 (過去3カ年) ※代表者が漁業者以外の場合に記載	年 月～	年 月	売上_____百万円
	年 月～	年 月	売上_____百万円
	年 月～	年 月	売上_____百万円

第3 事業の実施方針

現状と課題	
取組内容	※高付加価値化等を図った水産物名や手法、取組と地域の関連等を記載
将来方針	※事業実施により目指す効果や将来のビジョンを記載
マーケティングアドバイザーによる指導 ・助言の計画	※指導を仰ぐ内容、期待される効果を記載
主要販売等取引先	
事業実施年月日	交付決定のあった日 ～ 令和 年 月 日

第4 アドバイザーによる指導・助言の状況

実施日	
指導・助言の概要	※面談で得られた具体的な知見や戦略の方向性等を記載
事業への反映状況	※助言を受けて改善した点。決定した販路開拓手法等を記載

第5 経費の配分

区 分	事業費 (円)	負担区分 (円)			積算内訳
		県 費	自己負担	その他	
合計					

第6 本事業の目標

目標	
現状 (令和 年)	
第1年度 (令和 年)	
第2年度 (令和 年)	
第3年度 (令和 年)	

※事業を活用して達成しようとする目標を記載すること。なお、可能な限り定量的な目標とすること。(生産量、生産額、魚価の〇%向上等)

※事業実施の状況がわかる写真、領収書など事業に要した経費を証する書類の写し等を添付すること。(任意様式)

(様式6)

令和 年 月 日

秋田県農林水産部長 あて
(水産漁港課扱い)

所在地
実施主体名
代表者職・氏名

秋田の水産物ブランド力強化支援事業 実施状況報告書

秋田の水産物ブランド力強化支援事業実施要領第9の2の規定に基づき、事業実施状況を次のとおり報告します。

秋田の水産物ブランド力強化支援事業 実施状況報告書

1 事業主体の概要

名称	
代表者職・氏名	
所在地	〒
電話／FAX	電話： / FAX：

2 年度別目標及び実績

目標	
----	--

	計画	実績
現状（令和 年）		—
第1年度（令和 年）		
第2年度（令和 年）		
第3年度（令和 年）		

3 事業目標の達成状況

--